

**【我が国の食料供給】****① 食料自給率の向上**

コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻により、輸入頼みの危うさが露呈した。食は命の源であり、食の安全・安心は、質だけでなく量も重要である。ド・ゴール元仏大統領は「食料自給率が100%でない国は独立国家とは言えない」とさえ言いきった。新計画では、さまざまな指標を採用すると聞けるが、究極の目標は有事にも国民を飢えさせないことであり、支柱となる食料自給率の目標を高く掲げ、国民に不安を抱かせないよう向上に努めてほしい。

**② 持続可能な農家経営の支援**

物価高の中で資材・肥料が上がり、一定の価格転嫁が必要であることは、消費者としても理解はできる。しかし、賃金・年金の伸びは物価上昇に及ばず、家計所得は縮小している。エンゲル係数が2023年に27.8%となり、40年ぶりの高水準となったのは、食品価格が高騰した結果である。生産原価の高騰を消費者に転嫁するには限界がある。少なくとも主要食品の価格抑制は必要であり、生産者への所得補償など公的支援により経営の底上げを図るべき。消費者と生産者が両立できなければ社会の持続性は損なわれる。

**③ 主食を市場原理に委ねる危険性**

昨秋の「令和の米騒動」や今回の備蓄米放出に見るように、主食であるコメを丸ごと市場原理に委ねるのは危険である。高値期待の売り惜しみも市場原理である。品不足に備え、一定の在庫を持つのは当然の心理でもある。しかし、度を過ぎた高値はコメ離れを招きかねず、究極的には生産者にマイナスとなる。主食であるコメの価格・供給の動向に細心の注意を払い、国民や市場の不安を招かない、機動的な対応が必要だ。備蓄米の放出は、メッセージだけでももっと早く出し、不安心理を薄くしておくべきだった。

**【環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮】****① 有機農業の推進**

有機農業に関する農水省のアンケート調査では「週1回以上有機食品を利用する」という回答は2017年度17.5%から22年度32.6%へほぼ倍増した。割高と言われる有機食品だが、食の安全・安心を求める消費者は確実に増えている。高値取引であれば農家所得の向上につながる。一方で、有機市場の成熟には時間を要する。「呼び水」として学校給食などの公共調達を進めるべき。農家には所得向上の選択肢となり、消費者には有機農業に理解を深める場となるとともに、有機農業がもたらす環境変化の学びにもなる。

## ② 遺伝子組換えやゲノム編集食品の表示（この分野でよいか不明）

北海道の2024年度道民意識調査では、遺伝子組換え作物・食品に対し「不安に思う」「やや不安に思う」は計62.8%になった。ゲノム編集技術を利用した農作物の研究や食品の流通に対して「不安に思う」「やや不安に思う」は計50%となり、「わからない」を含めると消費者の7割以上が不安や懸念をもっている。ゲノム編集技術は、狙った標的以外を傷つけるオフ・ターゲットや抗生物質耐性遺伝子の残存も指摘される。食は命の源であり、懸念を持つ消費者が「食べない」選択ができるよう厳格な表示を求める。

### 【国民理解の醸成】

#### ① 消費者が未来を変える

食品ロスの削減や地産地消など消費者団体の活動と農水省の施策は重なりが多い。基本計画には「農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につながる効果的な施策」との記述もあり、消費者に寄り添う施策を充実させてほしい。例えば、ほ場ロス削減の一環として規格外野菜の安価な流通を促すとともに、一部は子ども食堂へ無償提供するなど生産者と消費者を結ぶ多様なパイプづくりに貢献いただきたい。消費者に選択、支持される農水産業であって欲しい。